



初日の出（加治丘陵の桜山展望台にて）

いるま 市議会 だより

No.157

平成23年12月
定例会号
2012年2月1日発行

12月定例会

組合の設立など20議案を審議 …… 2P

クローズアップ討論 …………… 4P

平成22年度歳入歳出決算を認定…… 6P

13名が一般質問 …………… 9P

市民の声、ミニ情報 …………… 16P

第4回定例会

トピックス

2011.12

埼玉西部消防組合 の設立など20議 案を審議

平成23年第4回定例会は、11月24日から12月15日までの22日間開催され、提出議案20件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例1件、委員会提出による条例1件、市長提出による人事案件1件、条例5件、一般議案6件、契約2件、平成23年度補正予算4件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成22年度決算認定11件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

全部・一部改正条例

議案第89号	人間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第90号	人間市税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第91号	人間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第92号	人間市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第93号	人間市スポーツ振興審議会条例及び人間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
委員会提出 議案第3号	人間市議会委員会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議員提出 議案第4号	人間市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第90号

地方税法の一部改正に伴い、寄附金税額控除制度を拡充し、併せて条文の整備をするものです。
寄附金税額控除の適用下限額を2千円に引き下げるとともに、仮認定NPO法人が寄附金税額控除の対象となります。
この条例は、平成24年1月1日から施行します。

議案第91号

地方税法施行令の一部改正に伴い、法定賦課限度額と当市の賦課限度額との差が拡がり、賦課限度額の見直しを行なうものです。医療給付分「41万円」を「51万円」に、後期高齢者支援金等分「11万円」を「14万円」に、介護給付金分「7万円」を「12万円」に改めます。
この条例は、平成24年4月1日から施行します。

**議員提出議案
第4号**

議会改革の一環として、経費削減への取り組みです。従来、議員が本会議及び委員会に出席した場合に受け取っていた「費用弁償」、日額1,000円を、廃止するものです。
この「費用弁償」の廃止により、年間約100万円の経費が、今後は削減されることとなります。
また、併せて、条例の題名その他の条文も整備します。
この条例は、平成24年4月1日から施行します。

議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限
 〈やくわり・仕事をする事ができる範囲〉があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事(例：副市長、教育委員等)の選任に対して同意するかどうかが決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

教育委員会委員

秋葉奈穂氏



人事案件

東日本大震災 第4回義援金募金活動

市議会では、12月16日、狭山茶の安全性PRとともに、市内4ヶ所の商業施設で義援金募金活動を行いました。
 多くの方々から寄せられた義援金、総額29,100円は、福島県に送金しました。
 皆様の温かいご協力に心から感謝申し上げます。



請負契約の 締結について

武蔵中学校校舎改築工事(建築工事)請負契約の締結について

契約金額 9億8,724万1,500円

請負業者 浅沼・土屋特定建設工事共同企業体

武蔵中学校校舎改築工事(機械設備工事)請負契約の締結について

契約金額 2億4,150万円

請負業者 人間空調株式会社

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

議会人事

都市経済常任委員会

◎友山 信夫

※委員長の変更

議会改革特別委員会

◎宮岡 幸江

※副委員長の変更

永澤 美恵子

※補欠選任

交通対策特別委員会

◎宮岡 治郎

※委員長の変更

◎は委員長

○は副委員長

クロスアップ
討論

議案第99号

埼玉西部消防組合の設立について

【議案の内容】平成25年4月1日から所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市の消防事務を共同処理するため、規約を定め、埼玉西部消防組合を設立することについて議決を求めるものです。

賛成9名
保守系クラブ
※議長を除く

消防に寄せられる期待は、ますます大きくなっており、年々複雑化・多様化・大規模化する災害や救急需要の拡大に即応できる、強い体制の整備が迫られている。

構成5市の協議会で策定した『消防広域化運営計画』では、体制の強化、現場活動要員の増強、現場到達時間の短縮等が図られ、また、5年間で約16億円の経費削減が検証されている。構成市に比べ、当市は経費負担が増加となるが、長期的には、行財政運営の効率化が図れ、評価できる。市内各地域に密着し、消防活動に多大なご尽力をいただいている『消防団』との連携強調体制が、継続される事を切望し、賛成する。

賛成4名
公明党入間市議団

近年は、大規模災害が多発し、消防力の強化が求められている。消防の広域化は近隣5市との連携により、消防体制の整備、充実とともに住民サービスの向上を図るものである。①大災害時では5市の団結は不可欠。②統合により現場に人員12名が振り分けられマンパワーの充実が図れる。③藤沢分署のはしご車は廃車後も、より稼働率の高い消防車両となる。④直近方式による迅速な対応が図れる。⑤経費では、特別手当等の見直しをしていく。通信指令装置の更新、デジタル無線化は単独整備より経費削減効果が大きい。以上のことから、地域住民への十分な説明を要望し賛成とする。

反対4名
日本共産党
入間市議会議員団

5市の消防が一つにされると管轄面積は現在の45km²から406km²となり、44%が山岳地域で職員の負担が増える。さらに入間市では現在2台あるはしご車のうち藤沢分署のはしご車が削減される。これでは消防力の強化どころか低下してしまう。広域化のための協議会は非公開で行われ、市民説明会も周知が不十分だった。これでは市民の合意を得られたとは考えられない。広域化すると入間市の負担は5年間で9千2百万円増える。他の自治体で広域化が進んでいないのは、こうした矛盾があるからだ。大規模災害に備え、地域に密着した自治体消防の強化こそ必要であり反対する。

賛成2名
みらい市民クラブ

近年みられる災害の大規模化、複雑化等への対応を考えると、スケールメリットを生かした形での、対応能力の向上を図る必要性は高まっていると考える。

新組合がおおむね政令指定都市の単独消防本部と同規模になること、広域での組合消防の設置は一般的に行われていること等の点から、妥当な選択と考える。なお、①組合内部での経費削減効果が働きにくくなる点について十分考慮され、効率的な組織運営に努められたいこと②今後の市民説明の充実③非常備消防・防災部局との連携確保④専門監の配置の4点について、強く要望し、賛成討論とする。

賛成1名
市民フォーラム

賛成の主な理由は、以下の広域化による消防力の強化である。

人が多く集まるビルなどの火災や工場の爆発など、特殊かつ大規模な災害に対して、災害初期に多くの部隊を投入できる。広域の自然災害に対して長期にわたる、有効な体制を組むことができる。増加する救急需要に対して、救急車の確保や救急隊員の質の向上をはかることができる。経費の点から見ても、広域化後の車両や施設の効率化の整備や消防救急無線デジタル化への対応、さらには一つの本部を前提とした消防職員の配置等により、1市単独と比べて経費の削減効果が生じる。

※独歩の会(1名)賛成

埼玉西部消防組合規約

第1章 総則

(名称)

第1条 この組合は、埼玉西部消防組合(以下「組合」という。)という。

(組織する地方公共団体)

第2条 組合は、所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市(以下「組合市」という。)をもって組織する。

(共同処理する事務)

第3条 組合は、次に掲げる事務を共同処理する。

(1) 常備消防(消防職員が常時勤務する体制にある消防機関をいう。)に関する事務

(2) 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例(平成11年埼玉県条例第61号)により、組合市が処理することとされた事務のうち、次に掲げるもの

ア 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)及び火薬類取締法施行規則(昭和25年通商産業省令第88号)に基づく事務

イ 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)に基づく事務

ウ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に基づく事務

(事務所の位置)

第4条 組合の事務所は、埼玉県所沢市けやき台一丁目13番地の11に置く。

第2章 議会

(議会の組織)

第5条 組合の議会の議員(以下「組合議員」という。)の定数は16人とし、その選出区分は、次のとおりとする。

所沢市 6人

飯能市 2人

狭山市 3人

入間市 3人

日高市 2人

(議員の選挙の方法)

第6条 組合議員は、組合市の議会において、その議会の議員のうちから選挙する。

2 組合議員に欠員が生じたときは、その組合議員の属する組合市の議会において、速やかに補欠選挙を行わなければならない。

(議員の任期及び失職)

第7条 組合議員の任期は、組合市の議会の議員の任期による。

2 組合議員が組合市の議会の議員の職でなくなったときは、同時にその職を失う。

(議長及び副議長)

第8条 組合の議会は、組合議員のうちから議長及び副議長1人を選挙しなければならない。

2 議長及び副議長の任期は、組合議員の任期による。

第3章 執行機関

(管理者及び副管理者の設置及び選出方法)

第9条 組合に、管理者及び副管理者を置く。

2 管理者は、組合市の長の互選により選出する。

3 副管理者は、管理者以外の組合市の長をもってこれに充てる。

(管理者及び副管理者の任期)

第10条 管理者及び副管理者の任期は、組合市のそれぞれの職にある期間とする。

(管理者及び副管理者の職務)

第11条 管理者は、組合を統括し、及び代表し、並びに組合の事務を管理し、及び執行する。

2 副管理者は、管理者を補佐し、管理者に事故があるとき又は管理者が欠けたときは、あらかじめ管理者が定めた順序により、その職務を代理する。

(職員)

第12条 組合に、会計管理者その他の職員を置く。

2 前項の職員の定数は、組合の条例で定める。

(監査委員)

第13条 組合に、監査委員2人を置く。

2 監査委員は、管理者が組合の議会の同意を得て、人格が高潔で、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者(次項において「識見を有する者」という。)及び組合議員のうちから、それぞれ1人を選任する。

3 監査委員の任期は、識見を有する者のうちから選任される者にあつては4年とし、組合議員のうちから選任される者にあつては組合議員の任期による。

第4章 経費

(経費の支弁方法)

第14条 組合の経費は、組合市の負担金その他の収入をもって充てる。

2 前項の負担金の負担割合は、別表のとおりとする。ただし、特別の事由により必要がある場合は、組合市の長の協議により定める。

附則

(施行期日)

1 この規約は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 組合設立当初の議員は、第6条の規定にかかわらず、組合市の議会の議長が指名する者をもって充てる。

別表(第14条関係)

経費の区分	経費の内容	負担割合
共通経費	経常的経費	平成25年度は、平成23年度常備消防費(投資的経費を除く。)における実質負担額の比率割合とする。 平成26年度から平成30年度までの間は、当該会計年度の前年度普通地方交付税に係る消防事務に要する基準財政需要額の割合から平成23年度常備消防費(投資的経費を除く。)と実質負担額の割合の差を経過措置年数で除して得た数値を増減した割合を負担割合とする。
	投資的経費	当該会計年度の前年度普通地方交付税に係る消防事務に要する基準財政需要額の割合とする。
単独経費	消火栓設置工事負担金・維持管理負担金	当該経費に関係する市が、その経費の全額を負担する。

平成22年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計9件、 水道事業会計の計11件

平成23年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成22年度人間市一般会計歳入歳出決算認定ほか10件の決算認定については、昨年の9月22日から11月2日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成23年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入395億9,316万8,649円
歳出382億2,076万2,997円**

決算

平成22年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。

各会計の予算執行については、予定した事業は概ね執行することができ、東日本大震災の被災者受け入れ支援等の緊急的な措置についても対応を図りました。

平成22年度の一般会計歳入歳出については、差引額13億7,240万5,652円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は9億5,440万4千円で決算いたしました。

一般会計

▼ 討 論 ▲

反対討論

(日本共産党
入間市議会議員団)

大震災・原発事故が起き、計画停電で信号機や各家庭・市役所、学校公民館の運営に支障がでた。放射能汚染から市民生活と地場産業を守ることも防災計画の新たな課題である。22年度決算は、市民の不安を解消し安全と市民生活を守る姿勢に欠けており、認めることは出来ない。

①破綻した構造改革路線の行政改革前期実行計画により公民館使用料の有料化を始めたこと②防災対策の見直しが消極的である③消防力を後退させ、入間市だけ負担増となる消防広域化検討費用は認められない④少ない年金から個人市民税を天引きしたこと⑤証券優遇税制で市民税を20%から10%に減額したこと⑥月額6千円の重度心身障害者福祉手当の支給を、65歳以上の新規障害者手帳取得者は支給対象外としたこと⑦老朽化に追いつけない道路予算⑧高齢者に差別と負担を押し付ける後期高齢者医療への繰出金⑨狭山台土地区画整理事業への繰出金に反対。

賛成討論

(保守系クラブ)

政権交代後の不安定な国政運営、長引く世界的な不況は、地方経済にとっても影響は大きく、子ども手当の費用負担等の迷走により、地方財政の混乱を招いた。

このような中、平成22年度決算は、実質収支額が9億5千万円の黒字となり、適正な財政運営の結果であると評価する。

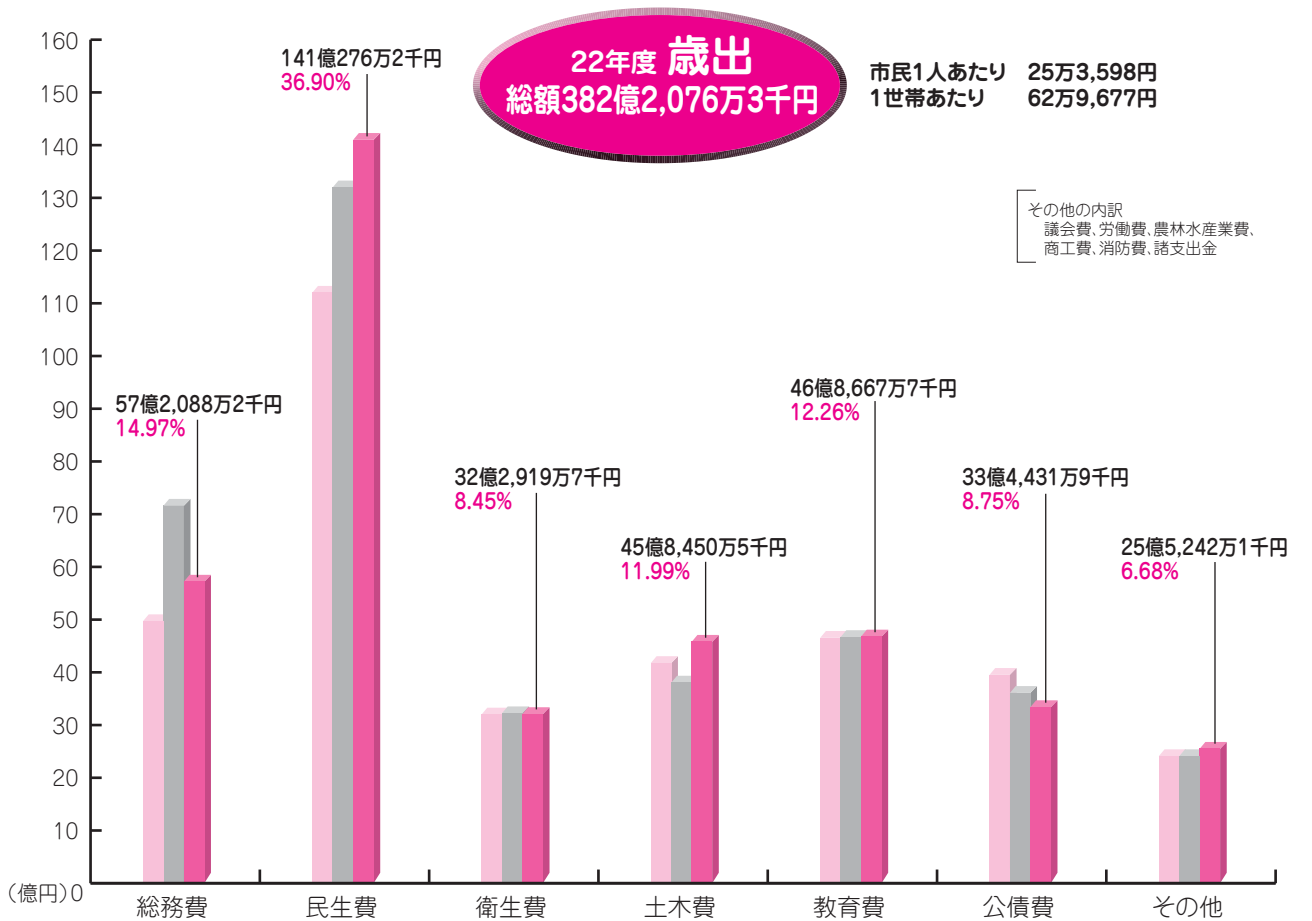
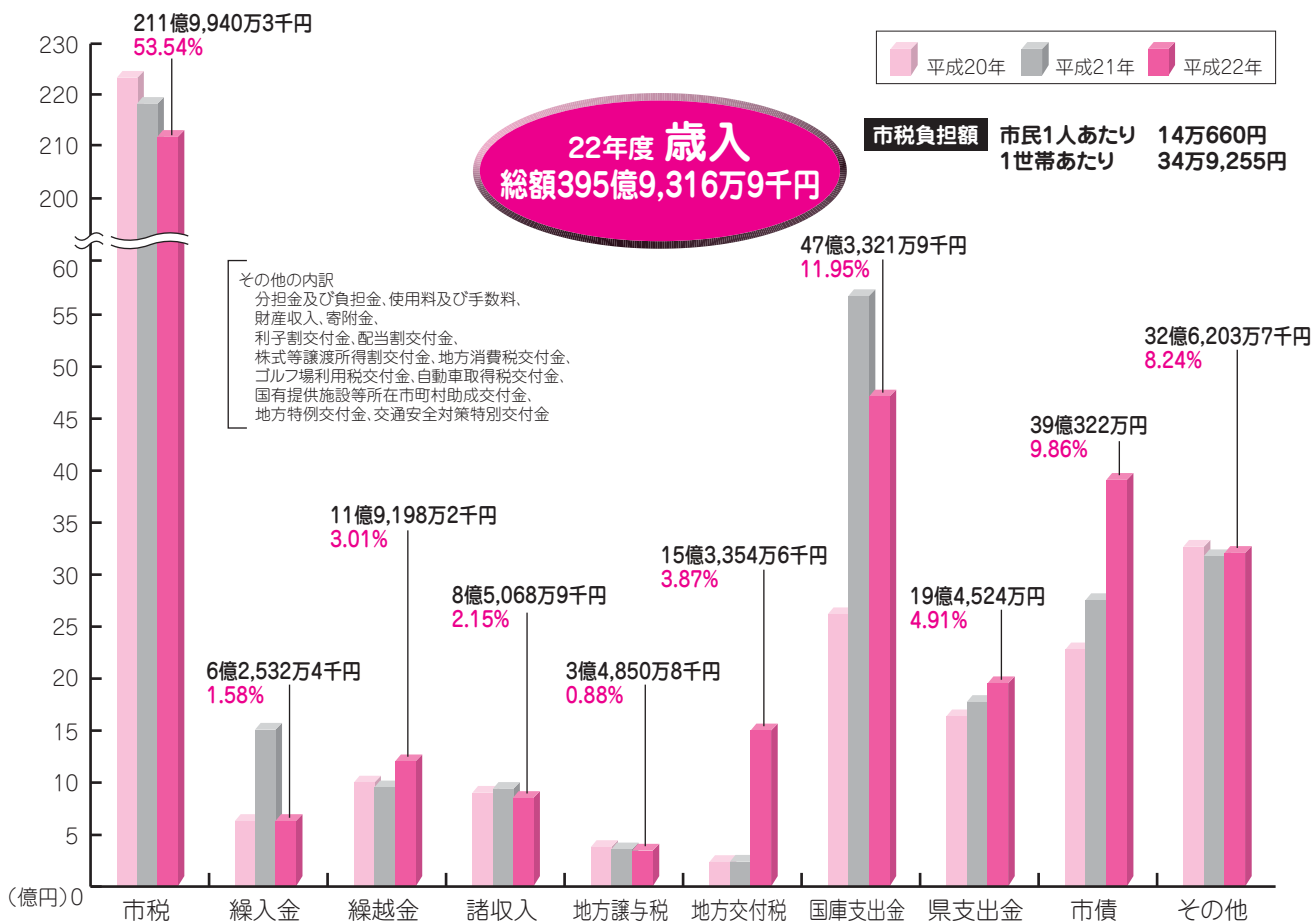
歳入では、市税を中心とする自主財源の落ち込みにより、5年ぶりに普通交付税の交付団体となったが、普通交付税、臨時財政対策債の措置により、財政調整基金が19億円まで回復し、経常収支比率が88・1%まで回復したことは財政の健全化が高まったものと大きく評価する。

歳出については、民生費が前年度から9億円超の増加となり、構成比でも36・9%と最も高くなったことは子ども手当の影響と理解する。

15万市民の安全、安心のための、さらなる対策を期待して賛成の討論とする。



一般会計歳入歳出決算 自主財源252億5,731万7千円(63.8%)・依存財源143億3,585万1千円(36.2%)



平成23年3月31日現在 人口150,714人 世帯数60,699世帯

賛成討論（公明党人間市議団）

日本経済が落ち込む中、当市も市税収入の落ち込み約6億4千万円に対し、臨時財政対策債の発行増でやり繰りしている状態である。さらなる経費削減と、市債の発行には低利の借入先の選定を要望する。

《福祉行政》公明党の提案である「赤ちゃんの駅」を市内30ヶ所に設置、AED設置未整備箇所（民間保育園2カ所）への設置は評価する。乳幼児医療費扶助については、通院費扶助分が小一まで引き上がり、今後小三までの計画ではあるが、近隣市町村と同様の年齢引き上げに努力を。《安心安全なまちづくり》仏子駅のバリアフリー工事の完成は評価する。公明党提案の橋梁点検事業の敏速な対応、現場急行支援システムも導入し迅速に設置されたことは評価する。河原町交差点の通過率が格段に向上する効果が表れているとのこと。今後4カ所の設置に期待する。今後も市民の声に応えた行政運営をお願いし賛成の討論とする。

賛成討論（みらい市民クラブ）

本件認定については、厳しい財政状況の下にもかかわらず、効率的な行政運営に尽力された結果であり、

おおむね適正に事務執行がなされたものと理解し、おおむね了と判断する。

なお、行政改革長期プランに基づく財政規律の堅持、およびより効率的な行政運営の確立について、引き続き目指す必要がある。

特に、犬の登録料および予防接種事業の見直し、「つどいの広場」事業の見直し、補助金交付過程の透明化、教科指導員の全校配置等、9項目については、事業運営の改善、見直しを求める。

一般の震災を受けて、狭山茶をはじめとする本市の産業および市民生活の安定確保策に関して、万全の態勢での取り組みと、次世代に大きな負担を残すことのない財政運営の確立に向けて、引き続き尽力いただきたいことを強く希望し、賛成する。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党 人間市議会議員団）

（国民健康保険特別会計）

反対の理由は資格証明書を発行していることである。人間市では23年1月1日で170件発行している。

国保税が高すぎて払いたくても払えない世帯の受診抑制を引き起こしており、社会保障を守る観点から反対する。

（後期高齢者医療特別会計）

この制度はそもそも75歳以上の方を年齢で差別する制度である。また、お年寄りにとって保険料が高すぎるため23年度で268人も滞納者を生み出している。お年寄りをいじめる後期高齢者医療制度は廃止すべきであり、反対する。

（狭山台土地画整理事業特別会計）

この区画整理事業における一般会計からの繰入金、22年度は4億3百9万7千円にも上った。人間市は財政難を理由に市民の暮らした福祉教育分野の予算を削減してきた。厳しい市民生活の応援にこそ税金を投入すべきであり反対する。

賛成討論（保守系クラブ）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険は、極めて厳しい財政運営を余儀なくされている。形式収支では2億円余りの黒字になっているが、実質単年度収支では、大幅な赤字になっている。経済情勢は依然として厳しい状況だが、健康保険事業の健全化に向けて一層の努力を期待し賛成する。

議会を傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。次回の定例会は3月に開かれる予定です。

（後期高齢者医療特別会計）

制度創設から3年半が経過し、大きな混乱なく運営されており、一定の理解が得られている。保険料の収納率は98・27%で、収入の確保に努めた結果と理解する。歳出は、広域連合納付金が主なもので、適正に予算執行されており賛成する。

（狭山台土地画整理事業特別会計）

認可以来17年が経過し、事業は順調に進展し終盤を迎えている。雇用や地域経済への波及効果と、市財政への大きな収入をもたらしている。計画的な事業執行や事業費の削減、早期の完成を願い賛成する。

賛成討論（公明党人間市議団）

（国民健康保険特別会計）

歳入においては、収入済み額が前年度対比27%の減少となり、一般会計より14億5千万円の繰り入れをし、

保険料の据え置きに配慮していただいた。来年度より保険税の限度額改定が予定されているが、納税相談にはきめ細かな対応を要望する。

歳出においては、保険給付費が前年度対比7.8%の増加となった。医療費の抑制には予防医学が重要である。受診率向上にむけ特定健診事業の促進に対し発想の転換を。予防接種事業においては、特に高齢者むけ肺炎球菌ワクチン接種を、さらに低額で受診できるように要望する。また、高額療養費に対する限度額認定証の利用率が低迷している。高額入院費を立て替え払いせず、自己負担額のみで支払いで済むというこの制度のさらなる情報提供や、医療機関との連携に努めるよう要望する。今後市民に寄り添う国保事業であること強く要望し賛成とする。

平成22年度 特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険特別会計	153億2,440万8千円	151億2,246万6千円	2億194万2千円
老人保健特別会計	2,968万8千円	2,968万8千円	0円
後期高齢者医療特別会計	10億6,716万2千円	10億6,210万6千円	505万6千円
介護保険特別会計	62億6,665万8千円	60億5,050万5千円	2億1,615万3千円
下水道事業特別会計	24億1,580万8千円	22億6,898万円	1億4,368万5千円
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	16億8,385万2千円	16億3,085万1千円	5,160万9千円
入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	8億2,261万1千円	7億7,139万円	3,420万5千円
扇台土地地区画整理事業特別会計	4億9,144万3千円	4億8,228万1千円	825万4千円
狭山台土地地区画整理事業特別会計	10億734万6千円	9億7,165万8千円	1,854万6千円

Question 1

一般質問

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者13名により12月6・7・8日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

積極的に駅前留保地への取組みを

石田 芳夫議員

質問 基地跡地留保地活用が進んでいないが、朝霞市や立川市で積極的に進んでいるのはなぜか。

市長 入間市の跡地は高低差があるが、両市は財政力が豊かで都心に近く利用価値が高いからだ。

質問 市の玄関口の入間市駅南口広場に市民用の送迎用駐車場がないため、トラブルが発生している。駅広の問題点と解決策はあるのか。

市長 市民の駐車場の必要性は認識しているが、駅前から馬頭坂線への道路建設で解決するしかない。

質問 駅前にフェンスで囲まれ草

木が繁茂する基地跡地があり、異様な形態だ。市民が憩い、市民まつりやイベントが可能で、彩の森公園へ導く幅40mの「シンボルロード(仮称)」の建設を計画すべきだ。

市長 良い案であり、公園と合わせ全体計画に位置づけたい。

質問 26年早々に国道16号4車線化と馬頭坂線が開通予定だ。その成果を生かすためにも、駅前から馬頭坂線への道路建設を急ぐべきだ。

市長 財政問題はあるが、出来るだけ早く進めたい。

質問 駅広拡張と2道路の用地は無償、公園用地は3分の1価格だ。計3.6haの購入価格が11億円余であり実現可能だ。都市計画決定権は入間市にあり、積極的推進をすべきだ。

市長 市が全体の計画経過を作って推進するが、時間はかかる。

その他、市民の権利となったスポーツ基本法でスポーツ推進を質問。



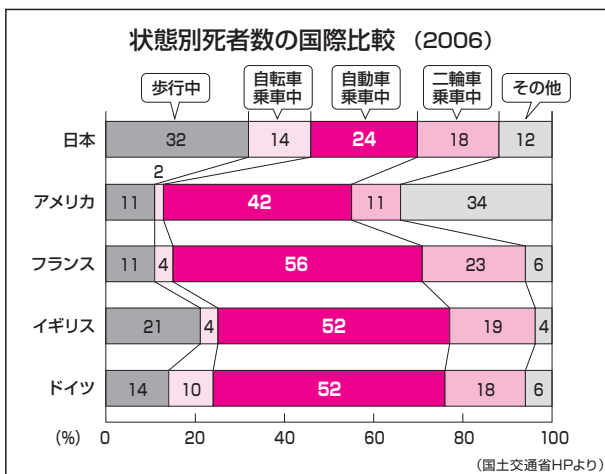
Question 2

自転車利用者の安全を守るために

向口 文恵議員

質問 本年10月に、警察庁より自転車の「車道通行の原則」を徹底する通達が出された。長年にわたり、自転車が路上のどこを走ればいいのかわからない状態が続き、本格的な対策は講じられてこなかったのが実情である。今後道幅の広い計画道路の一部を見直して、路肩部分に自転車レーンを設けられないか。

市長 自転車レーンを設けることでかえって危険なこともある。市として積極的にはできない。



質問

自転車利用者のマナーの悪さや危険な走行が指摘されている。

①自転車交通ルールの普及・啓発の強化を図るべき。②TSMマーク付きの自転車や、格安の自転車損害保険の啓発をし、安全を確保すべき。

市民部長

①あらゆる機会、場所で啓発に努めている。②安全確保に向け検討していく。

質問

小学生に対し自転車安全講習会を行い、修了者には「免許証」のような証明書を発行してはどうか。

教育長

現在3校で実施している。今後、全校に広げていきたい。

質問

より良い在宅介護を継続するためにも、介護者を支援する介護者サポーターの養成を。

福祉部長

地域包括支援センター主体の家族会が開かれている。実態を把握し、今後研究していきたい。

質問

介護者が緊急に介護困難となった場合の一時預かり等の支援を。

福祉部長

緊急ショートステイネットワークで対応している。

Question 3

地域福祉の位置づけと行政支援

野口 哲次議員

質問

地域福祉の「共に支えあう」とは、隣近所の声かけ・助け合いから地域住民による福祉サービスの提供、さらには、専門家、業者との連携など広範囲の内容を含む。

少子高齢化、核家族化がさらに進む中、求められる福祉サービスは多様になっている。厳しい財政状況の下、地域福祉サービスを充実させることは優先順位の高い施策では。

市長

行政だけでは限界がある。行政、地域、本人の3者が一体となって、生存につながる福祉の実があげられる。福祉に最終責任を持つ行政にとって、地域福祉の施策は優先課題である。

質問

最近、コミュニティソーシャルワーカーが注目されている。

これは、要援護者の個別支援や住民活動のコーディネートを行う他、課題を解決するシステムを開発していくことを担っている。各地域に配置することは、地域福祉の進展のために最も必要かつ効果的な支援では。

市長

いろいろな課題を持つ個人を支援するとともに、多くの支援をコーディネートする役割は必要だと考えている。

どうしたら有効なコミュニティソーシャルワーカーを設置できるか社会福祉協議会とも協議していきたい。

〔その他〕シルバーサービス事業（タクシー券、あんま・マッサージ券等）の見直しの方向性等を質問。



地域の居場所づくりのサロン

基地跡地・公共施設・交通対策

齋藤 國男議員

質問 旧ジョンソン基地跡地留保地（東町側）に総合運動公園の建設を。①払下げに関する財務省の考えと当市の考え。②払下げ価格と、将来の展望として、観客席を備えた多目的総合運動場の確保を。

企画部長 ①財務省は、原則利用、計画的有効活用へと、地元自治体に対して具体的な利用計画の策定を求めてきている。市は留保地の活用を積極的に進め、取得条件の緩和措置等についての要望活動を行っている。②利用目的に不確定要素を含んでいるが、公園の用途とした場合約39億円超と試算、有効活用の実現に向け、取り組んでいく所存。

質問 黒須市民運動場の利用方法について。豊水橋下流のソフトボール場に仮設トイレの設置を。

生涯学習部長 利用者数に比べ、トイレの設置個所が少ないと感じている。簡易トイレの設置を前向きに検討していく。

質問 武蔵藤沢駅西口ロータリー入口周辺の混雑について。①通勤、



武蔵藤沢駅西口ロータリー周辺

通学時の車の混雑の把握と、混雑時の対応はどのように。②交通規制、道路車線の変更と、今後の対策は。

区画整理部長 ①雨天日での混雑は、迎えの車両が早めに待機する傾向があり、午後8時から9時頃に混雑が発生している。送迎時での停車スペースの利用方法、短時間停車のお願い等。②現状では難しい、警察等と協議し、改善処置が図れるかどうか検討していきたい。

西武地区の入間川の中橋について

宮岡 治郎議員

質問 ①橋の規模・構造・材質・機能は。②橋を改造し通行能力を向上させた場合の、交通の改善効果は。
市長 ①長さ約98m、幅約10m、高さ5.6mの鋼桁橋で、材質は鋼材と鉄筋コンクリート。20tの大型車の通行に耐える。②交通量は増えている。経済的影響、利便性向上は重要で、安全性の確保も図れるが、現状での投資は慎重にならざるを得ない。

質問 ①橋の耐用年数は、残り何年位か。②橋梁の下に取り付けた諸施設には、どのようなものがあるか。

副市長 ①一般論として、22年となるが、修繕工事で延長する。②東京電力の管、上水道管、N・T管とガス管で、点検調査では問題は無い。

質問 ①橋の歩行者・自転車の通行の安全対策はどうか。②橋の自動車の円滑な通行の確保は出来るのか。
市民部長 ①自転車は軽車両なので、歩道が始まる4か所に、看板を設置し、注意を喚起している。②自転車を追抜くのはむずかしいが、注意をしながら通行していただきたい。



中橋の歩道の始まりに設置された、注意を喚起する看板。【歩道は自転車からおりて通行しましょう】と記載。

Question 6

児童生徒へのアレルギー対策

永澤 美恵子議員

質問 国民の3人にひとりアレルギーを持つと言われている。特に低年齢ほどその率は高い。①耐震化に伴う中学校等の改築においてのシックハウス対策は。②入室前に保護者への注意喚起を徹底すべきでは。

教育長 ①平成14年に改正された建築基準法に従いアレルギーの少ない建築資材等を使用。完成後、空気濃度を計測し、基準値以下になるまで換気する。②入室前に徹底する。

質問 保育所・小中学校における食物アレルギー対策について。①保護者との連携は。②給食における除去食等の対策は行われているか。

教育長 ①養護教諭・栄養士・担任で保護者と綿密な連携を取っている。②小学校は除去食を提供。中学校はセンター給食のため行えない。詳細な献立表を配布し保護者が判断。

福祉部長 ①調理員と保育士が常に保護者と連携し対応。②除去食とできる限りの代替食を提供。



エピペン(アレルギーのショック症状緩和に有効な自己注射)

質問 アレルギーによるショック症状が起きた時に有効なエピペン(ショック症状を緩和させるために本人が大腿部に打つ簡易注射)が保険適用となった。保護者からエピペンを預かった場合、本人が打てない低年齢の児童に代わり保育士・教職員が使用可能とされているが、研修を徹底し、緊急時に備えるべきでは。

教育長・福祉部長 今後、研修を充実させていく。

このほか 乳がん・子宮頸がんの予防対策の更なる充実を質問。

Question 7

TPP反対、中橋歩道の改善を

小出 百議員

質問 アメリカはBSE問題で日本が規制している牛肉の輸入条件を緩和するよう強要したり、大腸菌のついたフライドポテトを拒否していることを非難している。TPPに参加すれば、これらの危険な食料が貿易障害除去の名で、輸入を強要される。「元気な人間食育計画」に反する事態が生まれ、安全な食の確保が困難になるのではないか。

市長 現時点では、政府の説明が足らず判断できない。

質問 被災地は米どころだが、TPPに参加すれば米の90%が減産になると農林水産省が試算している。復旧・復興への大きな妨げになるのではないか。

市長 農業への対策が必要だ。

質問 仏子と野田にかかる中橋は歩道が狭く段差が25センチと大変危険だ。車道も6メートルしかなく自転車の通行でも危険を感じる。改善すべきと考えるが。

市長 構造上歩道の拡幅は難しい。



仏子の中橋

質問 橋の寿命が残り22年だ。改築の前倒しで対応すべきだと考えるが。

市長 現在はそのような予算は考えられない。

質問 歩行者・自転車専用の橋を建築しては。

市長 安全に利用してもらおうしかない。

質問 仏子郵便局近くの交差点は多くの事故が発生している。改善を。

市長 着手する予定である。

放射能から子どもを守るために

安道 佳子議員

質問 福島原発事故で放出された放射性物質は広範囲に拡散し、入間にも被害がでた。子どもは放射線の影響を受けやすい。子どもを守る対策が必要。放射線量測定の結果は。

市長 測定器で238施設、532箇所に
ついて月1度の定点測定を実施。最低値は0.033μシーベルト、最高値は0.131μシーベルトの値が出た。

質問 市の測定器で公園など測定し0.201μシーベルトの値がでた。ミニスポットの丁寧な測定が必要。
市長 再検査した結果問題ない。



彩の森入間公園のようす

質問 測定器の貸し出しを求める声に添えて個人に貸し出しを。
市長 3台の測定器はフル稼働しており、個人貸し出しは困難。

質問 学校給食の放射性物質検査を実施し、子どもたちを守るべき。
教育長 学校給食では、冷凍や輸入食材は使わず安心・安全に心がけている。川越、所沢、飯能などでは給食の放射性物質検査を実施した。近隣市の動向をみて判断する。

質問 市で食品の放射線検査機器を整備し、給食食材の検査を。
市長 今のところ考えていない。

質問 狭山茶の賠償問題と来年の新茶に向けた対策は。
市長 賠償については東電と協議会で協議。補償の事務手続き支援や融資など最大限取り組む。来年の新茶製造に向け、秋葉の検査を110箇所で実施。検査費用は補助。飲用茶の基準値見直しを国に要望している。

●他に東町の踏み切り改修を要望。

「負担と給付」の見直しを

山本 秀和議員

質問 当市における①人口、②高齢化率、③財政の見通しは。
市長 平成28年度までの推計で、①微減。②25.7%まで上昇。毎年約1千500人ずつ増加。③一般会計で、約370億〜355億円規模。

質問 「後退なき福祉」の定義は。
市長 トータル福祉水準を後退させないよう取り組んできた。考え方は今後も維持する。

質問 団体等補助費の適正化についての見解は。
市長 総合的判断が必要であるが、平成25年度に取り組む予定。市民への情報公開についても、わかりやすく提供するよう努める。

質問 福祉サービス重点化についての見解は。
市長 国の政策に左右される部分もあるが、情報収集を図りつつ、十分に認識して取り組みたい。

質問 「負担」の見直しサイクルの確立についての見解は。

質問 「負担」の見直しサイクルの確立についての見解は。

入間市の人口推計

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口(人)	148,576	147,749	145,561	141,981	137,124	131,148	124,249
年少人口割合(%)	14.4	13.1	11.6	10.2	9.4	9.1	9.0
生産年齢人口割合(%)	70.1	66.8	62.8	60.4	59.3	58.0	56.1
老年人口割合(%)	15.5	20.1	25.7	29.3	31.2	32.9	34.9
75歳以上老年人口割合(%)	5.8	7.8	10.5	14.0	18.2	20.7	21.4

(国立社会保障人口問題研究所・平成20年12月推計)

★入間市の2011年10月現在の総人口は、約150,600人。高齢人口割合は、20.98%です。
★入間市の推計による、2016年時点での推定総人口は、150,009人。高齢人口割合は、25.68%である。
○今後、2020年ごろまでの10年間で、高齢人口割合が約10ポイント上昇する見通し。
○2035年時点での高齢人口割合は、約35%になる見通し。「団塊ジュニア」世代がその後高齢人口に移行するため、この数値は、その後上昇することが見込まれる。

市長 理念、必要性は認識するが、時々々の経済事情の織り込み等、実際の運用には課題もある。適用範囲、手法等今後検討したい。

質問 「負担と給付」の中期ビジョン策定、市民との対話促進を。
市長 現行の行政改革長期プランがこれに代わるものと認識。市民との対話促進は、わかりやすさに意を用いつつ、努力したい。

【その他】 ○自校給食校の給食費公会計化、○都市部の小規模運動施設の整備について

Question 10

女性視点の防災・投票率向上

関谷 真奈美議員

質問 東日本大震災では備蓄品・避難所運営など、女性の視点から様々な問題が浮かび上がった。これは、防災対応に女性の視点が入らず配慮が足りない事、意思決定の場に女性が参画していない事が理由として挙げられる。国は東日本大震災復興基本法の中で「女性・子ども、障害者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべき」としている。防災に対する基本的考え方を伺う。

企画部長 防災分野における女性の視点の取り込みの必要性は認識している。現在、諮問中の第3次いるま男女共同参画プランにおいて、女性の視点の重要性を位置付ける。

質問 今年度誕生した防災リーダーや防災会議の委員に複数の女性を登用するべきと考えるが見解は。

市民部長 防災リーダーの女性の割合は62%。女性の参加をお願いする。防災会議の委員については男女共同参画の視点から女性の割合の目標を30%としているので、任期を考慮し条例の改正も含めて検討する。



女性の視点を生かした避難所

質問 作成中である避難所運営マニュアルには、どのような女性の視点を取り入れるのか。

市民部長 トイレ・授乳場所の確保等、配慮する。

質問 7月の県知事選挙は全国の知事選において投票率の最低記録を更新した。未来の有権者である高校生を選挙事務に登用してはどうか。

選挙管理委員会委員長 実施に向けて積極的に検討する。

Question 11

狂犬病集団予防接種の料金低減を

金澤 秀信議員

「行革 入間市役所内の埼玉りそな銀行派出所の経費支払いの透明化」

質問 銀行側から派出所の経費負担を求められてきたが契約書上経費は銀行側負担と明記されているため支出できない。その為、平成21年より市債の借り入れ時に他の金融機関より高めの金利で随意契約を行い、この2年間で金利の差額は約1千万円にもなる。別名目での不透明な会計処理を廃止し、銀行側と経費負担のあり方について改めて協議すべき。



市役所1階にある埼玉りそな銀行入間支店派出所

市長 県内で手数料を払っているのは5市であり、今後検討する。

「ペット行政 狂犬病集団予防接種料金と注射済票交付料の見直しを」

質問 予防接種料金は平成18年度から、注射済票交付料金は平成12年度から、県より権限移譲を受けて市が独自に料金設定できるようになって以来同一料金である。市内には1千500円で予防接種する業者もあり、現状の料金の積算根拠の洗い直しが必要。また、注射済票の料金550円も根拠が不透明。つくば市では400円であり、1円の重みの再認識を。

環境経済部長 関係団体と協議。

質問 支所・出張所でも注射済票の発行を可能にできないか。

環境経済部長 今後、検討する。

「介護行政 高額なバリアフリー工事などの受領委任払い制度導入を」

質問 本人負担は1割であり、保険負担の9割分の立替払いをしなくて済む受領委任払い制度の導入を。

福祉部長 平成24年4月より導入。

自治会、学校区の見直しについて

小島 清人議員

質問

(1)自治会区域の現状について。(2)学校区の現状について。(3)現在、自治会区域と学校区を同一にすることは可能か。(4)将来的に施設のあり方等を含めて、自治会区域と学校区を同一にしようとする考えは。

市民部長

(1)市制施行当時の自治会数は76であったが現在121あり当時も今も市全域をカバーしている。昔からの地縁により構成されたものが



自分達の手で地域を守る自治会活動

多く、行政指導で決めたものではないため、自治会区域の問題や、区域分けの不自由さ等の相談はないが、潜在している問題と思われる。

教育長

(2)学校教育法施行令第5条によって学校区を設定していて、昭和61年度から運用している。近くに学校がありながら学校区内の遠い学校に通う例や子ども会でも学校が異なっている例などがあり、十分理解いただける状態ではないが、現状では、大きな問題は今のところない。

市民部長

(3)自治会区域は昔ながらの住民同士のつながりから形成されたもので、行政は関与できない。

教育長

(3)学校区については、通学上の安全への配慮や、学校運営の適正規模の観点なども大変重要であり、このことから同一は難しい。

市長

(4)自治会区域は長い歴史のなかで住民主体によってつくられたもので、学校区の見直しは人口の増加によって行政主導で行なわれたもの。同一にすることは難しい。

この他に、馬頭坂線及び雨水管布設工事、交通安全対策を質問。

家庭と学校の信頼の絆

堤 利夫議員

質問

家庭における教育力の低下が指摘をされ、社会全体で取り組む必要性が求められている。親の過干渉や過保護、しつけへの自信喪失等親として基本的な教育力再生への取り組みは。

教育長

PTA活動をはじめ、親学の講座を実施している。多くの講座を通し、親が変化している実感がある。

質問

地域の教育力(例えば公民館活動の一環としてのものづくり)を形として取り組んでは。「学校応援団」、教育週間の成果は。

教育長

一部の学校の取り組みであるので、校長会において話題とし、全市的な取り組みが出来ればよい。教育週間の参加者は2千200名。少ない学校で250名である。

質問

原発事故による茶葉の汚染、風評被害は深刻である。停滞している消費拡大への支援策は。また、庁舎内における給茶サービスは。

教育長

学校における給茶機は、金子小・中、宮寺小で7機設置して

いる。消費量は年間9.4kg程である。
市長 おいしいお茶の提供が必然となる。現状としては難しいと考えている。

質問

狭山茶の特徴は「味」である。給茶の仕方によって味は左右される。今回の風評被害対策として緊急対応の必要がある。

市長

協会から具体的な消費拡大の要請はないが相談があれば、できる限りの支援はする。



基幹産業のお茶の主産地



南 峯 上村俊 (市囲碁会長)

四市囲碁交流戦 始まる

当連盟は結成以来三十年、各公民館を本拠に日常活動する七つの支部から成り、会員数約二百五十名の団体です。年三回の全体大会や学校指導員の資格をもつ会員による小中学校への訪問指導のほか老人ホームでのお相手等も行っています。

囲碁は北京オリンピックの競技種目にもなったように世界中に広がっている最古のゲームです。しかし日本が主として伝えてきた大事な文化が近年日本では衰えてきています。一方、県単位でみれば東部の隆盛に比べ西部の低迷は明らかです。この状況を少しでも改善しようと近隣の所沢、狭山、飯能市へ呼び掛けた結果、この度、西部地域まちづくり計画(ダイアプラン)の一環として交流戦が行われることになりました。高段者から級位者まで老若男女の囲碁愛好者が参加します。これを機に年々盛んになる日を夢見ています。



小谷田 清水平治

犬を飼っている 皆様へ

毎日大事にしている犬を育てている家庭が多くなりました。早朝より夜おそくまで運動している場所を見かけますが、住宅地や道路が多く犬のふんはかたづけられるようになっていても、マナーを守る人、全然人が見えていなければ無視して去ってしまう人もいます。ぼくは仕事から駅への通勤路からバスターミナルを毎日六年間清掃しています。通勤客から毎日きれいにありがとこの声がかきこえます。そういうときに犬のふんが取つてない場所は、砂を用意しておき踏まないよう砂をかけて処理しています。夜おそくなると犬のつなを取り、おいはなし状態の人も見かけます。自分達の地域は何事においても大人が子供に正しいしつけがつけられるよう、自分の住んでいる町から決まっている事は守っていきましよう。



3月定例会日程案

- 2月23日(木)開会
- 2月28日(火)総括質疑
- 2月29日(水)総括質疑
- 3月 1日(木)総務常任委員会
- 3月 2日(金)総務常任委員会
- 3月 5日(月)都市経済常任委員会
- 3月 6日(火)都市経済常任委員会
- 3月 7日(水)福祉教育常任委員会
- 3月 8日(木)福祉教育常任委員会
- 3月12日(月)一般質問
- 3月13日(火)一般質問
- 3月14日(水)一般質問
- 3月22日(木)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



議会広報委員会



- | | | |
|--------|--------|-------|
| ◎宮岡 治郎 | ○向口 文恵 | 吉澤かつら |
| 関谷真奈美 | 野口 哲次 | 堤 利夫 |
| 横田 淳一 | 小島 清人 | 平山 五郎 |

◎は委員長 ○は副委員長

いるま市 三二情報

● 庁舎入口に設置された電光掲示板 ●

昨年の12月に庁舎入口に電光掲示板が設置されました。正式名称は「広告付周辺案内図」です。LED照明により、暗くなってもはっきりと見えます。

市全域の地図上に支所や公民館など公共施設が掲載されています。ナビタッチといって携帯電話でタッチすると市のホームページと接続して、公共施設の地図を携帯電話に表示させる事ができます。また、向かって右側には庁舎の案内図が掲載されており、議場は5階にあることなどがわかります。

向かって左側には企業の広告が掲載されています。この掲示板は市の貴重な収入源でもあります。広告料として年間48万円と庁舎の目的外使用料として年間6000円が入ってきます。有料広告を掲載ご希望の方は入間市企画課にご連絡下さい。

この議会だよりや市報は掲示板の下方に設置されています。

